

## 1 学術研究機能の発揮による 都市活力の創出

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。

### 現状と課題

#### 1 Town&Gown構想<sup>※1</sup>の推進による社会課題の解決とイノベーション<sup>※2</sup>の創出

東広島市には、広島大学、近畿大学、広島国際大学、エリザベト音楽大学の4つの大学が立地し、広島中央サイエンスパーク<sup>※3</sup>に試験研究機関が集積しています。

こうした大学等の取組みは、本市の活力づくりの重要な役割を果たすものであり、大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、新たなイノベーションの創出や、国内外から起業家や研究者たちを引きつける持続可能なまちづくりに取り組むTown & Gown構想を推進しています。産学官民が連携し、先進的な科学技術の社会実装に向けた取組みや国内外の企業・大学・試験研究機関と連携したオープンイノベーション<sup>※4</sup>を加速化するとともに、イノベーションを推進する仕組みの強化や研究拠点の整備のほか、民間研究施設等が定着するための環境づくりが求められています。

また、こうした取組みを支えるため住環境の充実やまちの国際化、人材の育成など国際学術研究都市としての魅力あるまちづくりを目指した「次世代学園都市構想」を策定し、実現に向けた取組みを進めています。

#### 2 大学との連携推進によるまちの活性化

大学が有する人材、施設、専門知識等は、本市の地域活性化における重要な資源です。

こうした中、広島大学、近畿大学、広島国際大学には市と大学との連携拠点となるTown & Gown Officeが設置され、地域課題解決を目指した共同研究(COMMONプロジェクト)等に取り組んでいます。また、エリザベト音楽大学では、親子コンサートが開催されるなど、市内では大学との様々な連携事業が展開されています。今後一層大学と地域との連携を深め、大学の「知」を活用した地域の課題解決や活性化につなげていく取組みが求められます。

### 施策の数値目標

指 標	現状値(R5年度)	目標値(R12年度)
4大学との連携事業数(審議会委員等を除いたもの)	97件/年 *事業実績値	123件/年

※1 Town&Gown構想:タウン(市)とガウン(大学)が一体となってまちづくりに取り組む構想。自然豊かな東広島市に、大学を中心とした新しい技術を取り入れることで、世界中から多様な企業や人材が集まり、平和で、環境にもやさしい、持続可能なまちをつくることを目指す。

※2 イノベーション:経済発展の最も主導的な要因。「新結合」「新機軸」。新たな価値を創造し社会に大きな変化をもたらす幅広い意味での革新。

※3 広島中央サイエンスパーク:産学協同研究のための広島テクノプラザやひろしま産学共同研究拠点、独立行政法人酒類総合研究所をはじめ、民間の研究施設が建設され、試験・研究機能の集積が進む業務団地。

※4 オープンイノベーション:自社だけでなく他社や大学、自治体やNPOなど異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービス等の開発につなげる方法。

## 施策の方向性

### 1 大学等の知的資源を活かした社会課題の解決とイノベーションの創出への対応

- イノベーション創出のための環境づくり
- 国際学術研究都市としての総合的な魅力づくり

### 2 大学との連携によるまちづくりの推進

- 大学が進める構想と連携した取組みの推進
- 地域の課題解決や地域活性化につながる大学との連携強化

## 主な取組み

### ① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

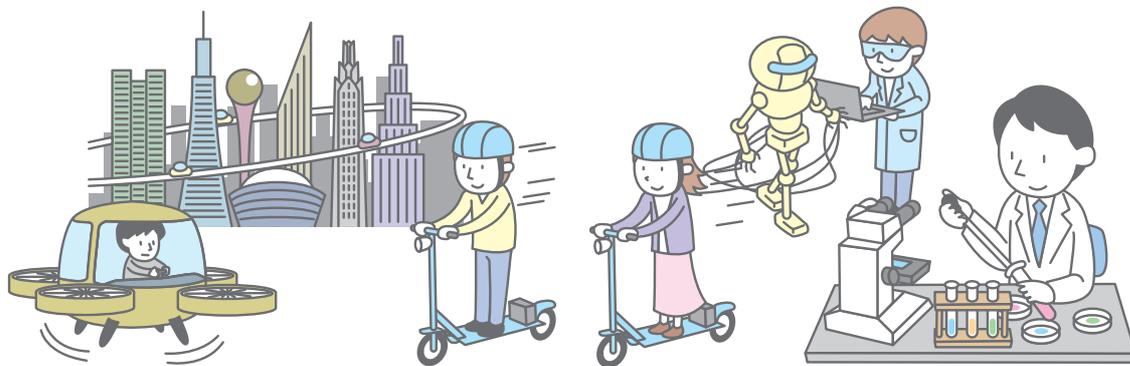
#### 【イノベーションの創出に向けた仕掛けやハブ(拠点)づくり】

- 大学とまちづくりを進めるTown & Gownについて、理念や取組みの周知を図りながら、地域と共に様々な課題解決に挑みます。
- 産学官民が組織的に連携し、先端技術を活用した実証実験を行うための体制や拠点整備など、科学技術の社会実装に向けた具体的な取組みを推進します。
- 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム<sup>※5</sup>による新しいまちづくりに向けて、次世代学園都市構想の実現を目指します。
- 大学ならではの人材育成を支援しながら、イノベーションを担う人材やグローバルに活躍できる人材に選ばれるフィールドを構築します。

### ② 大学との連携によるまちづくりの推進

#### 【大学の特色を活かしたまちづくり】

- Town & Gown Officeが連携のハブとなり、より強力な戦略的パートナーシップを構築します。
- 研究活動における実践の場を提供するとともに、大学の活動が地域の課題解決に結びつくよう、大学と地域との連携づくりに取り組みます。
- 大学の教育活動における実践の場を提供するとともに、大学の活動が地域の活性化に結びつくよう、大学と地域との連携づくりに取り組みます。



※5 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム:持続可能な未来のビジョンを共有する東広島市と広島大学が包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、東広島市の行政資源と広島大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す東広島市・広島大学Town&Gown構想の実現に向けて、設置した組織。

## 2 多様性豊かな市民の力が 輝くまちづくり

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。

### 現状と課題

#### 1 学生をはじめとする多様な人材の活躍

東広島市には、従来からの住民に加え、大学や試験研究機関が集積することによる研究者や学生、留学生及び多くの転入者、移住者が存在しており、多様な人材が集まっています。このような市民の多様性は、新たな価値を創造する可能性があり、その力を最大限活かすことができる環境が必要です。

特に、本市の大学では約17,000人も目の学生が学んでいます。地域との関係が希薄な学生も多く、就職を機に市外へ転出している現状があります。

このため、学生の主体的な地域活動を支援するなど学生と地域との交流・連携を促進し、まち全体が学生の成長を促す舞台となることで、学生の地域への愛着を促すとともに、中心市街地に学生活動の拠点施設を整備するなど、こうした活動をまちの活力につなげていく取組みが求められています。

#### 2 人口の減少と交流機会の不足

本市では、一部の地域を除き人口減少及び拠点機能の低下が進んでいます。人口減少が顕著な地域では「少子化・高齢化」「地域の価値が内外に認知されていない」「仕事を生み出すプレイヤーが不足している」「高齢化により担い手が不足している」などの問題があります。

一方、毎年、就職や就学を機に、多くの学生や若い世代を中心として、転出している状況があります。こうした本市にゆかりのある人材の多さも、本市の一つの強みになるものであり、このような方々を、地域と継続的な関わりを持つ「関係人口」として増加させる取組みが求められています。

これに加え、人口減少への対策として、東広島にゆかりのある人や、本市に関心を寄せる多様な人材を、市外からの移住・定住につなげ、活躍するための環境整備や取組みが求められています。

### 施策の数値目標

指 標	現状値(R5年度)	目標値(R12年度)
学生と連携した事業数	32件/年 *事業実績値	34件/年
人口の社会増加数	654人/年 (H25~R4年度の平均) *住民基本台帳	1,300人/年
定住サポートセンターへの移住相談件数	39件 *市集計値	68件

## 施策の方向性

### 1 学生をはじめとする多様な人材の活躍促進

- 国内外からの多様な人材の受入れ環境の充実
- 学生と地域との交流・連携の促進

### 2 移住・定住の促進や関係人口の活用

- 地域の魅力の積極的な発信ときめ細かな相談体制の構築
- 移住者の起業・就業に対する支援
- 人口減少地域における移住受入れ体制の充実
- 日常的サービスを享受できる生活環境や機能の確保

## 主な取組み

### ① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

#### 【学生と地域との交流連携の促進】

- 研究者や学生、留学生等、国内外からの多様な人材が住みやすく、活躍できる環境の充実に努めます。
- 学生が地域社会において、社会貢献活動やまちづくり活動など、主体的に実施する活動を支援するとともに、様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図ります。
- 地域課題と学生の地域活動のマッチングを行うなど、学生と地域の交流・連携を促進するためのコーディネート機能の充実に努めます。
- 空き家等を活用して地域と学生の交流拠点を整備することで、学生の人材育成や学生の活動を中心とした賑わいの創出を図ります。

### ② 移住・定住の促進や関係人口の活用

#### 【地域の魅力の積極的な発信ときめ細かな相談体制の構築】

- 移住・定住や二地域居住に関する相談窓口の強化を図るとともに、市内の民間事業者や先輩移住者とも協力して、相談・支援体制を強化します。
- 地域の特長を積極的に発信し、東広島市が選ばれるためのブランドイメージを定着させるため、地域の価値について、イベントや、特設サイト、SNS等を活用し、積極的に情報を発信します。

#### 【移住者の起業・就業に対する支援】

- 移住を検討している方々の市内での生活や起業等を支援するための助成制度や取組みの拡充を検討し、特に人口減少地域における若い世代の定住や交流を促進します。
- 地域の活性化や担い手確保のため、地域おこし協力隊の受入れを強化するとともに、隊員の活動や、卒業後の起業・定住に向けた支援に取り組みます。

#### 【人口減少地域における移住受入れ体制の充実】

- 幅広い分野で、人口減少地域を対象とした地域拠点<sup>※1</sup>の維持や移住者の受入れを促進するための施策を実施します。
- 地域と継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出と拡大を図ります。

#### 【日常的サービスを享受できる生活環境や機能の確保】

- 福祉、交通、情報等の日常的サービスを享受できる生活環境や機能の確保を推進します。

※1 地域拠点：各生活圏の居住者の生活を支える、地域の核となる拠点。

## 3 都市成長基盤の強化・充実

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。

### 現状と課題

#### 1 次世代学園都市の実現に向けた都市基盤の強化

本市は、これまで大学や研究機関を中心とした企業の集積により発展を遂げてきました。さらに、直近では、半導体産業における新たな投資や産学官民が連携した様々な取組みが活発となるなど、次世代の学園都市の基盤となる幹線道路や産業団地、良好な居住エリア等、新たな都市の骨格づくりを行っていく必要があります。

#### 2 魅力ある中心市街地空間の創出

本市の都市拠点<sup>※1</sup>である西条駅を中心とした中心市街地は、西条駅の橋上化・駅北口の整備、西条酒蔵通りの整備、中央通り商店街の整備など、市の玄関口としての機能を整備してきました。

今後の中心市街地のあり方として、中央生涯学習センター跡地とその周辺を一体的に利用しやすいゾーニング<sup>※2</sup>とすることを考慮しつつ、民間の活力を生かしながら、酒まつりをはじめとする観光イベントや、マルシェ等の推進のほか、都市機能の充実と「歩いて楽しめる」魅力ある都市空間の形成などを中心に取り組むことで、人の集積やにぎわいの創出を図る必要があります。

#### 3 東広島らしい景観の形成

本市には、西条酒蔵通りをはじめ、歴史的・文化的雰囲気の色濃く残すまち、緑豊かな山々、風光明媚な瀬戸内海等の特色ある景観が数多く存在し継承されています。

東広島らしい景観を活かしたまちづくりを推進するには、景観に関する住民意識を高めながら、地元等との合意形成を図っていく必要があります。

#### 4 立地企業の受け皿となる産業用地の不足

産業用地は、民間遊休地等の活用促進により民間主体の産業用地の拡張は進んでいるものの、新たな産業用地として開発可能なエリアは限られ、分譲可能な産業団地もない状況にあります。

企業の立地ニーズの高い高速道路IC周辺や、半導体製造拠点が立地する吉川エリアにおいて、新たなビジネス創出の基盤となる産業用地を確保する必要があります。

### 施策の数値目標

指標	現状値(R5年度)	目標値(R12年度)
大屋根広場の利用人数	—	200,000人/年
酒蔵地区の観光客数 (西条酒蔵通り観光案内所の来訪者数)	18,578人/年(R4年度) *西条酒蔵通り観光案内所集計値	38,000人/年
新たに確保した産業用地の面積	43.4ha(R2~R5年度) *市集計値	86.5ha (R2~R12年度)

(新たに設定した指標で、現状値が記載できないものは表中に「—」を記載しています。)

※1 都市拠点:本市の中枢を担う広域的な都市の核となる拠点。

※2 ゾーニング:区画、区画すること。

## 施策の方向性

### 1 次世代学園都市の実現に向けた都市基盤の強化

- 産学官民の共創による新たな都市モデルの構築

### 2 魅力ある中心市街地空間の創出

- 民間の活力を活かした新たなまちのあり方の検討
- 市街地における遊休地の有効活用
- 質の高い市民サービスを提供する拠点の検討

### 3 東広島らしい景観の形成

- 歴史的なまち並みや酒蔵の歴史的、文化的景観に配慮したまちづくり
- 地域との合意形成に基づいた良好な景観形成

### 4 不足する産業基盤の確保・創出

- 県・市・民間事業者による三位一体の産業用地確保
- 企業の立地ニーズを踏まえた民間連携による産業用地の確保
- 高規格道路や試験研究機関、製造拠点周辺など相乗効果が得られる場所への産業用地の確保

## 主な取組み

### ① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

#### 【中心市街地の公有地デザイン】

- 中心市街地のあり方を検討する自由な意見交換の場を設定します。
- 交通渋滞の解消や安全な歩行空間、通学路の確保等、大学等とも連携しながら、交通規制を含めた実証実験を行い、中心市街地の交通のあり方を検討します。
- 中央生涯学習センター跡地を、自由度が高い多様なイベント等や、多様な市民が集い、憩える場所として利用できる大屋根広場として整備を進めます。また、広場の運営においては、民間の活力を活かす等して、酒蔵地区をはじめとした広場周辺のエリア全体に人を呼び込む仕掛けづくりを検討します。
- 多様な社会課題の解決を図るため、質の高い市民サービスを提供できる拠点の整備について、検討します。

#### 【景観を活かしたまちづくりの推進】

- 西条酒蔵通りについては、歴史的・文化的景観に配慮し、道路の美装化等の景観整備により、酒蔵地区の回遊性の向上を図ります。
- 酒蔵地区や白市地区など、地域ごとの景観特性に応じた景観形成及び保全を推進し、地域住民や地元事業者との連携を深めながら、地域の活性化を図ります。

### ② 新たな産業基盤の整備

#### 【新たな産業基盤の整備】

- 半導体産業の集積に向け、産業団地の整備を推進するとともに、市内の未利用県有地について、広島県と連携し利活用の方向性を検討します。
- 交通の利便性の高い高規格道路ICの周辺など、企業立地ニーズの高いエリアにおいて、民間が行う産業団地整備に対して、助成金を交付します。
- 民間遊休地の活用を推進することで事業用地の確保に努めるとともに、工事費やインフラ整備に係る費用について、一定の条件のもと助成金を交付し企業活動を推進します。

## 4 交通ネットワークの強化

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。

### 現状と課題

#### 1 都市の成長を支える公共交通体系の整備

本市は、隣接する広島空港をはじめ、東西に走る山陽新幹線や山陽本線及び呉線、生活航路など、近隣都市や主要都市への広域アクセスは比較的容易となっていますが、広範な市域内の移動においては、バスやタクシーなど多様な交通手段による交通ネットワークの強化が不可欠となっています。

バス交通においては、リモートワークや宅配サービスといった生活様式の浸透による利用者数の減少に加え、経営環境の悪化など、交通事業者を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。また、自家用車に依存した交通体系は、中心部での渋滞悪化の一因となっており、市民、来訪者の円滑な移動に支障が生じています。そのため、都市拠点\*1等に基幹的な交通システムを導入するなど、交通の円滑化と安定的な移動により、都市の成長を誘引していく取組みが必要となっています。

持続可能な交通ネットワークを構築するため、結節機能の強化に伴う路線再編、他分野との連携(共創)による公共交通ネットワークの再構築を進めるとともに、交通DX\*2・GX\*3の推進による先端技術の導入により、省人化・施策効果の波及・拡大を図るとともに、これらの都市交通施策の各種取組みとあわせ、過度な自動車利用からの行動変容を図るための交通需要マネジメントを展開する必要があります。

#### 2 都市基盤を支える道路ネットワークの整備

本市は、これまでの道路整備により、山陽自動車道、東広島・呉自動車道、一般国道2号、同375号等を主軸として広域的な道路ネットワークが形成され、近隣都市や空港・港湾へのアクセスなど広域的な連絡機能が強化されてきました。また、西条を中心とした拠点性の高まりにより、市内外における移動が活発となり、自動車交通量が増加しています。

このため、市街地を中心に、慢性的な交通渋滞が発生し、本市の特徴である広域利便性を活かした産業活動や広域連携の強化に大きな影響を与えることが懸念されており、今後進めていく「次世代学園都市構想」の実現に向けて、未整備となっている高規格道路や幹線道路の整備が必要となっています。

### 施策の数値目標

指 標	現状値(R5年度)	目標値(R12年度)
JR乗車人員	22,382人/日 *JR西日本集計値	23,000人/日
国県道整備率	39% *国・県整備実績	51%

※1 都市拠点:本市の中核を担う広域的な都市の核となる拠点。

※2 DX:Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※3 GX(グリーントランスフォーメーション):Green Transformationの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

## 施策の方向性

### 1 公共交通ネットワークの強化・充実

- 都市拠点・地域拠点<sup>※4</sup>・特定機能拠点<sup>※5</sup>をつなぐ利便性の高い交通網の構築
- 交通結節機能の強化、乗継利便性向上
- 交通DX・交通GXの推進 ● 公共交通の利用促進策の実施

### 2 道路ネットワークの整備促進

- 慢性的な交通渋滞の解消
- 産業活動や広域連携の強化につながる国・県幹線道路交通網の形成

## 主な取組み

### ① 公共交通ネットワークの強化・充実

#### 【都市の活力を促す交通ネットワークの形成】

- 広島空港、新幹線駅等へのアクセス環境を向上させるとともに、生活航路の維持確保により、広域移動環境の利便性向上に努めます。
- 交通結節点の整備・機能強化により、鉄道やバス路線、タクシー等との接続性を高めることによって、乗継利便性の向上を図ります。また、都市拠点の基軸交通としてバス高速輸送システムの事業化を検討するとともに、交通事業者や多様な関係者との共創により、利便性及び持続性の高い公共交通を構築します。
- 自動運転・隊列走行等、最新技術の社会実装を検討することで施策効果の波及・拡大を図るとともに、MaaS等の推進により、都市での活動総量の向上を目指します。
- 安全、健康、環境など、公共交通が社会にもたらす多面的効果や必要性を市民とともに共有し、生活インフラとしての公共交通を地域で守り・支える意識と行動について普及・啓発を図ります。

### ② 高規格道路及び幹線道路交通網の整備

#### 【国・県幹線道路整備の取組み】

- 広域的な幹線道路である山陽自動車道へのスマートインターチェンジ、東広島高田道路、国道185号安芸津バイパスをはじめとした新たな交通結節点の整備及び高規格道路等の早期整備を推進します。
- 渋滞を解消し、地域間交流の促進を図るとともに、安全・安心・快適な移動空間を確保し、交通の円滑化及び良好な交通ネットワークの形成を図るため、国道2号西条バイパス（4車線化）、国道375号御園宇バイパス（4車線化）、一般県道飯田吉行線、一般県道吉川西条線など、国道・県道の整備促進により、市内の幹線道路網の充実を図ります。
- 高規格道路である山陽自動車道や東広島呉自動車道、国道2号西条バイパスへのアクセス性を強化するため、幹線道路交通網の整備を促進します。

※4 地域拠点：各生活圏の居住者の生活を支える、地域の核となる拠点。

※5 特定機能拠点：広域交通、高度医療、産業・学術・技術など、都市における専門的機能を支える拠点。

## 5 環境に配慮した社会システムの構築

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

地球規模の環境問題等に対応できる次世代環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。

### 現状と課題

#### 1 気候変動の影響緩和と適応

地球温暖化は、予想される影響の大きさや深刻さから見て、最も重要な環境問題の一つとされています。平成27(2015)年、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的とする「国連気候変動枠条約」に基づき、国際的な枠組みである「パリ協定<sup>※1</sup>」が採択され、国では国際的な協調の下で対策を推進することとしています。

本市においては、令和4(2022)年3月に、令和32(2050)年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目的とした「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。これに加え、令和6(2024)年3月に策定した東広島市地球温暖化対策実行計画では、令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量の削減目標を基準年度(平成25(2013)年度)比46%以上としており、その達成に向け、県内で初めて環境省に選定された脱炭素先行地域の取組み等を推進し、本市域の温室効果ガスの主たる原因であるCO<sub>2</sub>の排出削減の取組みを進めていく必要があります。

#### 2 地域内での資源循環やサーキュラーエコノミー<sup>※2</sup>の構築

環境に配慮した持続可能な社会経済システムを実現するためには、有限な資源を循環させていく社会に移行し、サーキュラーエコノミーを構築する必要があります。

この仕組みを構築するためには、廃棄物の発生を抑制するとともに、マテリアル・ケミカルリサイクル<sup>※3</sup>などによる資源循環や、地域で発電した再生可能エネルギーを地域で消費する分散型エネルギーシステムの構築が求められています。こうしたことから、本市ではごみの減量化やリサイクル、アップサイクル<sup>※4</sup>のほか、里山の整備や薪の活用など、市民や活動団体等による取組みが芽吹いており、これらの取組みを市域全体へ波及させることが求められています。

#### 3 豊かな自然と調和したまちづくり

環境問題に対する市民の関心は、近年の周辺環境や生活形態の変化などに伴い、年々高まっています。一方で、自然と親しむ機会の減少により、市民の環境保全活動への関心の低下が懸念されています。

### 施策の数値目標

指 標	現状値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
市有施設の温室効果ガス排出量	18,943t-CO <sub>2</sub> /年(R4年度) *市集計値	11,771t-CO <sub>2</sub> /年
ESCO <sup>※5</sup> 事業を通じて削減したCO <sub>2</sub> 削減量	141t-CO <sub>2</sub> /年 *東広島スマートエネルギー集計値	526t-CO <sub>2</sub> /年
イベント等を通じて環境意識が高まった市民の割合	80% *イベントアンケート	90%

※1 パリ協定:平成 27(2015)年にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において採択された、気候変動に関する 2020年以降の新たな国際枠組み(Paris Agreement)。

※2 サーキュラーエコノミー:「循環型経済」を意味し、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした従来の経済システムに代わる新たな考え方として注目されている。

※3 マテリアル・ケミカルリサイクル:マテリアルリサイクル=廃棄物を物理的に処理し、新たな製品の原料として再利用する方法。ケミカルリサイクル=廃棄物を化学的に処理して他の物質に転換し再利用する方法。

※4 アップサイクル:本来は捨てられるはずの製品を別の用途に作り替え付加価値を付ける。「創造的再利用」とも呼ばれる。

※5 ESCO:Energy Service Company 事業の略。省エネルギー改修等により、光熱水費や減価償却費用等のコスト削減を行う事業。

## 施策の方向性

### 1 脱炭素化の推進、地域のレジリエンス<sup>※6</sup>強化

- 再生可能エネルギーの導入促進 ●省エネルギー化の促進
- 災害時における持続可能な生活基盤の構築 ●自立分散型のエネルギーの利用促進

### 2 エネルギーの地産地消、ゼロエミッション<sup>※7</sup>の推進

- 卒FIT電力の積極的な活用
- 地域新電力会社を核とする地域内での省エネ・創エネの推進
- 資源循環サイクルの構築 ●産学官共同連携プロジェクトの推進

### 3 自然環境の保全と活用

- 自然と調和した生活環境の構築
- 市民・事業者等による環境学習等の推進

## 主な取組み

### ① 環境に配慮した社会システムの構築

#### 【脱炭素化の推進と強靱化】

- 産学官協働連携プロジェクトの推進等により、温暖化の主たる原因とされるCO<sub>2</sub>の排出削減を図るとともに、災害時における持続可能な生活基盤の構築や自立分散型エネルギーの利用促進等により、持続可能な社会の実現や産業の活性化にもつながる新たな事業を推進します。
- J-クレジット制度<sup>※8</sup>などカーボンオフセット制度<sup>※9</sup>を活用し、市内で生み出される再生可能エネルギーや森林等がもつ環境価値を創出します。
- 広島大学周辺を脱炭素先行地域に設定し、集合住宅等の再エネ電力・省エネ設備の導入により、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを、令和32(2050)年に先駆け、令和12(2030)年度までに実現します。

#### 【S-TOWNプロジェクト<sup>※10</sup>の推進】

- スマートシティ<sup>※11</sup>の構築を目指し、再生可能エネルギーの更なる利用と家庭・地域におけるエネルギーマネジメント<sup>※12</sup>の導入を促進します。
- 関係機関と連携して設立した地域新電力会社(東広島スマートエネルギー株式会社)を中心とした取組みを展開し、エネルギーの地産地消(域内の再生可能エネルギーの域内活用)を図るとともに、ESCO事業を通じた環境にやさしい先進的な設備機器の導入を推進することで、環境にやさしい東広島市を目指します。
- ごみの減量化・資源化を推進し、持続可能な循環型社会(ゼロエミッションシティ)を目指します。
- 「ひがしひろしま環境スタイル」を提唱し、住み方・使い方・選び方の工夫により生活の質の向上と自然との共生を図るライフスタイルの啓発に努めます。
- 市民、事業者等と共に環境保全意識を醸成するための環境イベントを推進します。

※6 レジリエンス:逆境や困難に直面した時に、それを乗り越えて適応していく力。

※7 ゼロエミッション(シティ):人間の経済活動に伴う自然界へのごみの排出をゼロにする取組み(国連大学 1994)であり、単にごみをゼロにするだけでなく、経済活動に伴う二酸化炭素排出などについてもゼロにしていこうとする取組み。東広島市においては、減量化・資源化を推進しても残るごみについて、燃焼に伴う高効率の発電などでエネルギー化を進めるとともに、最終処分が不要なごみ処理システムを構築することにより、将来に負担を残さない、真に持続可能な循環型社会を目指している。

※8 J-クレジット制度:省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

※9 カーボンオフセット制度:環境省が2011年に開催した「カーボンニュートラル等によるオフセット活性化検討会」での提言を受けて設立した認証制度のこと。CO<sub>2</sub>排出削減と吸収を一層促進する仕組みとして、制定された。

※10 S-TOWN プロジェクト:東広島市環境先進都市ビジョンを推進する、S(Smart)スマートタウン形成モデルプロジェクト、T(Technology)技術の地産地消連携プラットフォーム構築プロジェクト、O(Organic)有機性廃棄物エネルギー創出プロジェクト、W(Wood)木質バイオマス活用促進プロジェクト、N(Next generation)次世代エネルギー普及加速プロジェクトの総称。

※11 スマートシティ:最先端技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安全・安心に暮らせるまち。また、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)などの先端技術、人の流れや消費動向、土地や施設の利用状況といったビッグデータを活用し、エネルギーや交通、行政サービスなどのインフラ(社会基盤)を効率的に管理・運用する都市の概念。環境に配慮しながら、住民にとって、よりよい暮らしが実現されたまち。

※12 エネルギーマネジメント:電気、熱、ガスなどのエネルギーの見える化や設備の最適運用などを実現するシステム。

## 6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

### 施策の将来の目標像(目指す姿)

AI<sup>\*1</sup>やビッグデータ<sup>\*2</sup>など、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まると未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。

### 現状と課題

#### 1 共創とDX<sup>\*3</sup>による地域の課題解決

市中心部では人口が増加している一方で、周辺部では人口減少や高齢化が進むなど、それぞれの地域が抱える課題は多岐にわたっており、AIやIoT<sup>\*4</sup>などの最先端技術を活用して、国が提唱するSociety5.0<sup>\*5</sup>を実現することにより、様々な地域の課題の解決と経済的発展の両立を目指しています。

そのためには、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、企業や市内の大学など多様なステークホルダーと共創し、地域住民とも連携しながら、循環型経済の確立による地域活性化に向けてデジタル技術の活用を含めた取組みを進め、イノベーション<sup>\*6</sup>や生活価値の創造により、地域の魅力を最大限に活かした、自立した豊かな地方の姿を実現していく必要があります。

#### 2 住民サービスの向上と業務の効率化

国が進める「デジタル田園都市国家構想」では、人口減少・少子高齢化などの社会課題を解決するために、デジタル技術の活用や規制改革により都市機能やサービスを効率化・高度化していく必要があるとしています。

こうした中で、本市では、市民向けデジタルサービスの市民ポータルサイト及び事業者向けデジタルサービスの事業者ポータルサイトと、広島大学が運用する学生等を対象としたTGOアプリをデジタルプラットフォームとして一体的に運用することで、より利便性が高いサービスの提供を開始しました。

今後は、生活や事業活動に必要な情報配信や追加サービスの提供を行うことで、利便性の向上と登録数の増加を図っていく必要があります。

また、本市の内部事務においては、徐々にデジタル化が進んでいますが、依然として、紙での申請やアナログ的な処理が多い状況であり、日々進化するデジタル技術をより積極的に活用することで、内部事務だけでなく各庁舎での窓口業務も含めた業務効率化に取り組む必要があります。

このほか、超高速ブロードバンド基盤の整備が完了したことから、市内全域において、デジタル技術を活用したサービスの恩恵が享受できる状況となりましたが、多くの方がインターネットを利用する状況となる中で、通信速度や容量が不足するという新たな課題が起これつつあります。

### 施策の数値目標

指 標	現状値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
実証フィールドである福富地域の年間社会人口増減数	3人減/年 (R1～R5年度の平均) *市集計値	45人増/年
市民ポータルサイトの登録者数	37,669人 *市集計値	85,000人

※1 AI:Artificial Intelligence の略。人工的につくられた人間のような知能、ないしはそれをつくる技術。  
 ※2 ビッグデータ:スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ。  
 ※3 DX:Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。  
 ※4 IoT:Internet of Things の略。モノのインターネット化。様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報を交換することにより相互に制御することが可能となる仕組み。  
 ※5 Society5.0(超スマート社会):サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。第5期科学技術基本計画において、わが国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。  
 ※6 イノベーション:経済発展の最も主導的な要因。「新結合」「新機軸」。新たな価値を創造し社会に大きな変化をもたらす幅広い意味での革新。

## 施策の方向性

### 1 多様な主体との共創による取組みの推進

- SDGsの推進
- 本市をフィールドとした社会実証の実施

### 2 デジタル技術を活用した利便性が高く効率的な都市運営

- スマートシティ※7の実現に向けた都市OS※8の構築
- デジタル接点の構築と良質なデジタルサービスの提供
- デジタル技術の活用による行政事務の効率化

## 主な取組み

### ①「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

#### 【多様な主体との共創による取組みの推進】

- 市民や企業・団体等のSDGs推進のために、有識者からの指導や支援等を受ける機会の充実やSDGsの達成につながる情報発信を図り、多様なステークホルダーと共創しながら持続可能なまちづくりに取り組めます。
- 企業や大学などの多様なステークホルダーが持つ技術やノウハウと、元々存在する里山環境や地域資源の価値を掛け合わせることで、地域の様々な課題解決を図ります。
- 福富地域において、地域内外のコミュニティ形成、デジタル教育やものづくり体験ができる学びの拠点等として廃校を整備し、デジタルと地域の自然資源を組み合わせる取組み等によって、地域循環型のサーキュラーエコノミー※9の実現に向けた取組みを進めます。

#### 【デジタル技術を活用した利便性が高く効率的な都市運営】

- 市民ポータルサイト、事業者ポータルサイト、TGOアプリをデータ連携することで、一体的に運用する都市OSの構築に取り組めます。
- 市民ポータルサイト、事業者ポータルサイトに有益なサービスを実装することで、行政・市民・事業者の市民生活の質的向上及び経済活動を促進します。
- 窓口DXSaaSなどの行政窓口のDX化により、効率的な行政運営を推進するとともに、サービスの受け手である市民等の利便性の向上を図る行政DXに取り組めます。
- 行政事務のオンライン化の促進のためマイナンバーカード等の個人認証機能の積極的な活用に取り組めます。
- 超高速ブロードバンド基盤や主要公共施設におけるFree Wi-Fiなどを継続的に提供するとともに、より良好な通信環境の構築を促進します。
- 行政内部だけでなく市域全体でDXを推進していくために、市職員の育成やデジタル技術の知見のある職員の採用、民間企業等の専門人材の活用等により推進体制を構築します。
- 市におけるオープンデータ化とその利活用により、データに基づいた課題の分析、施策の立案等に取り組めます。

※7 スマートシティ：最先端技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安全・安心に暮らせるまち。また、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)などの先端技術、人の流れや消費動向、土地や施設の利用状況といったビッグデータを活用し、エネルギーや交通、行政サービスなどのインフラ(社会基盤)を効率的に管理・運用する都市の概念。環境に配慮しながら、住民にとって、よりよい暮らしが実現されたまち。

※8 都市OS：都市内で生成されるさまざまなデジタルデータを収集・分析し、行政サービスの効率化や市民の利便性向上、都市の課題解決につなげるためのITシステム。

※9 サーキュラーエコノミー：「循環型経済」を意味し、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした従来の経済システムに代わる新たな考え方として注目されている。